

主催：日本商工会議所

日商電子会計実務検定試験

2 級

練習問題

この練習問題及び標準解答・採点箇所は、日本商工会議所主催「日商電子会計実務検定試験 2 級」の出題傾向を分析し、習熟度確認のために本書の編集者が作成したものです。

当然にして出題内容や傾向、そして解答用紙等の形式を予想(限定)するものではないことを申し添えます。

検定試験の詳しい内容等については、検定主催団体にお問い合わせください。

日商主催電子会計実務検定試験について

インターネットを介して試験の施行から採点、合否通知までを行う検定試験です。検定試験では、ダウンロードした試験問題の帳票画像をPC画面の左側(1/3程度)に表示し、PC画面の右側(2/3程度)で会計ソフトを表示しながら解答します。

本書では、試験問題の帳票画像や設問に類似した形状により、知識を確認しながら練習することが可能です。また、実際の検定試験で数字を入力する箇所は、本書では空欄になっています。

電子会計実務検定試験 2級は、コンピュータ会計や経理実務知識の択一問題と会計ソフトの入力に関する問題をあわせて21問、制限時間60分で実施されます。

※練習問題用の会計データは、「株式会社ムーン電子工業問題(20期)」を復元して処理を行ってください。(P250の「学習の準備」でダウンロードした学習用データに含まれています)

【問題 1】

次の文章の空欄にもっとも適当と思われる語句を語群から選んで記号でこたえなさい。

第 1 問	<p>企業が総資本を活用してどれだけの利益を生み出したかを示す数値(指標)で、利益には経営活動の結果をあらわす <input type="text" value="①"/> を利用します。この指標は <input type="text" value="②"/> と呼ばれ、時に R O A と略されることがあり、企業の収益性を判断する時の基本となります。</p> <p>ア. 経常利益 イ. 貢献利益 ウ. 総資本経常利益率 エ. 当期純利益 オ. 営業利益 カ. 株主資本利益率 キ. 自己資本比率 ク. 売上高営業利益率</p>
第 2 問	<p>当期末に製造途中である製品を <input type="text" value="③"/> と呼び、その製造原価を総製造費用から控除することで <input type="text" value="④"/> が算定される。売上原価を算定するためには、期首製品棚卸高を加算し、未販売の製品原価を差し引く必要がある。</p> <p>ア. 半製品 イ. 期末仕掛品 ウ. 当期製品製造原価 エ. 期首仕掛品 オ. 仕損品 カ. 製品原価 キ. 当期製造費用 ク. 総原価</p>
第 3 問	<p>損益分岐点では、売上高から変動費を差し引いて求めた <input type="text" value="⑤"/> と固定費が同額になる。つまり、<input type="text" value="⑤"/> で固定費を回収して余剰がないことを意味する。なお、単位あたりの <input type="text" value="⑤"/> で全社的な固定費の金額をわることで、損益分岐点における販売数量を求めることができる。</p> <p>ア. 貢献利益 イ. 売上総利益 ウ. 販売費 エ. 管理費 オ. 変動製造マージン カ. 変動売上原価 キ. 固定費 ク. 粗利益</p>
第 4 問	<p>企業が資金を調達するには、大きく 2 つの方法がある。1 つは金融機関からの借入金や社債などの発行であり、資金調達のコストとして支払利息が発生する。他の 1 つは、株式の発行などにより返済義務のない資金を集めることであるが、資金調達コストとして <input type="text" value="⑥"/> の金額を考える必要がある。</p> <p>ア. 株主優待 イ. 配当金 ウ. 株主総会費用 エ. 財務レバレッジ オ. 任意積立金 カ. ストックオプション キ. 役員報酬 ク. 自己株式購入資金</p>

第5問

減価償却費は実際に現金が支出されていない費用であり、⑦と呼ばれている。つまり、当期純利益から資金の増減を考える際には、資金増加の要因となる。一方、期末の未販売の商品が期首と比較して増加している場合には、資金が⑧している要因となる。

ア. 固定化	イ. 非資金費用	ウ. 増加	エ. 費用性資産
オ. 課税対象外	カ. 減少	キ. 流動化	ク. 支出未費用

第6問

仕入にともなう掛代金の支払にあたっては、仕入先からの請求書と入庫処理からのデータを照合しなければならない。その際、支払対象となっている買掛金の伝票から締日、支払期日、支払額を確定し、支払業務を進めるとともに、希望があれば⑨を発行し、仕入先に対して振込の連絡を行う。

ア. 受領書	イ. 振込依頼書	ウ. 支払通知書	エ. 請求明細書
オ. 検収報告書	カ. 残高証明書	キ. 振込明細書	ク. 領収書

第 1 問		第 2 問		第 3 問
①	②	③	④	⑤

第 4 問	第 5 問		第 6 問
⑥	⑦	⑧	⑨

【問題 2】

株式会社ムーン電子工業（以下「当社」という。）について、次の資料に従って、5月の必要な会計処理を行い、下記の設問に答えなさい。

【留意事項】

1. 会社の概要

会 社 名：株式会社ムーン電子工業

業 種：生産ラインの部品製造業

会計期間：4月1日～3月31日

資 本 金：5,000万円

消 費 税：課税事業者（本則課税）、税抜経理方式、税率10%

2. 会計処理について

4月分の取引及び5月分の取引のうち、一部の取引についてはすでに入力済みである。また、会計処理にあたっては、すでに入力済みの処理を参考にするとともに、新たな勘定科目や補助科目の追加は行わないものとする。

なお、5月分の取引ですでに入力が終了しているものは、次の通りである。

(1) 4月分電話料金

(2) 次の4月分経費の総合振込による支払

4月分材料費、4月分外注加工費、4月分運送料、4月分従業員等立替金精算、
4月分文具代

(3) インターネットバンキング手数料

(4) 4月分売掛金の回収

(5) 4月分給料

(6) 労働保険料の支払

労働保険料の納付期間は6/1から7/10ですが、本間は便宜的に5月中に納付したものとする。

(7) 電気料金、水道料金、ガス料金の支払

(8) 5月分経費の未払計上、

運送料、営業旅費、営業雑費、製造雑費、電話料金、文具代、電気料金、
水道料金、ガス料金、労働保険料事業主負担額

(9) 5月分減価償却月割

3. 製品の販売について

製造メーカーからの注文により、生産ラインの周辺部品を製造販売している。売上高は、その月に完成・出荷したものを月末に計上している。販売代金は、翌月10日までに当社の普通預金口座に振込入金される。

製品の販売は、販売管理ソフトにより管理している。顧客ごとの売掛金管理は、販売管理ソフトで行っているため、売掛金勘定に補助科目を設けていない。

販売管理ソフトから出力した5月分の販売高合計は、次の通りである。

集計期間	本月売上高	消費税額	本月請求額
○/5/1～○/5/31	18,880,000円	1,888,000円	20,768,000円

4. 材料および外注加工費について

材料を仕入先から購入し、その加工を外注先に依頼している。材料購入額および外注加工費は、その月に購入または発生したものを月末に計上している。代金は、翌月10日までに同社の指定口座にインターネットバンキングを利用して総合振込をしている。

材料および外注加工費は、購買管理ソフトにより管理している。仕入先および外注先ごとの買掛金管理は購買管理ソフトで行っているため、買掛金勘定に補助科目を設けていない。

購買管理ソフトから出力した5月分の材料購入額および外注加工費発生額は次の通りである。

区 分	集計期間	購入・発生額	消費税額	合計額
材料購入額	○/5/1～○/5/31	6,800,000円	680,000円	7,480,000円
外注加工費発生額	○/5/1～○/5/31	5,000,000円	500,000円	5,500,000円
合 計		11,800,000円	1,180,000円	12,980,000円

5. 役員報酬・給料手当について

当社の給与計算期間は、毎月1日～月末であり、翌月15日にインターネットバンキングにより各従業員等の口座に振込んでいる。なお、毎月末に当月発生分の給料等を未払計上している。

5月分の給与明細一覧表(合計部分)は、次の通りです。なお、役員報酬及び給料は販売費・一般管理費として処理し、賃金は製造原価として処理するものとする。

5月分の給与明細一覧表

摘 要	役員報酬	給 料	賃 金	合 計
役 員 報 酬	400,000円			400,000円
基 本 給		230,000円	1,357,930円	1,587,930円
諸 手 当		48,000円	140,000円	188,000円
総 支 給 額	400,000円	278,000円	1,497,930円	2,175,930円
健康保険料	16,150円	12,300円	61,200円	89,650円
介護保険料	2,532円	1,845円	5,992円	10,369円
厚生年金保険料	32,965円	22,494円	124,949円	180,408円
雇用保険料		1,800円	6,669円	8,469円
所 得 税	10,530円	4,470円	40,670円	55,670円
住 民 税	6,900円	3,500円	51,700円	62,100円
控 除 額 計	69,077円	46,409円	291,180円	406,666円
差 引 支 給 額	330,923円	231,591円	1,206,750円	1,769,264円

6. 法定福利費について

当社は、毎月末に当月分の健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料の事業主負担額を未払計上している。事業主負担額は、役員及び従業員から預かる金額と同額とする。

7. その他の支払等について

その他の支払等については、次の普通預金通帳から判断して処理しなさい。なお、行頭に「*」の付してある取引については、すでに入力済みである。

預金通帳				
年月日	適用	お支払金額	お預り金額	差引残高
1 ○-5-01	繰越			10,810,500
* 2 ○-5-06	電話	79,200		10,731,300
* 3 ○-5-10	振込	カ)ギンガコウギョウ	26,950,000	37,681,300
* 4 ○-5-10	インターネット	12,705,000		24,976,300
* 5 ○-5-10	手数料	11,000		24,965,300
6 ○-5-10	税金等	61,800	(注1)	24,903,500
7 ○-5-10	税金等	58,700	(注2)	24,844,800
* 8 ○-5-15	インターネット	1,804,800	(注3)	23,040,000
* 9 ○-5-20	税金等	295,488	(注4)	22,744,512
*10 ○-5-22	電気	324,500		22,420,012
*11 ○-5-22	水道	63,250		22,356,762
*12 ○-5-24	ガス	90,750		22,266,012
13 ○-5-25	口座振替	128,944	(注5)	22,137,068
14 ○-5-31	税金等	544,182	(注6)	21,592,886
15 ○-5-31	税金等	1,764,000	(注7)	19,828,886
16 ○-5-31	税金等	297,500	(注8)	19,531,386
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				

注1. 源泉所得税の納付額であり、4月中に支払った給与等(3月分給料等)から徴収したものである。

注2. 住民税額の納付額であり、4月中に支払った給与等(3月分給料等)から徴収したものである。

注3. 4月分の役員報酬および給料の支払額である。

注4. 労働保険料の支払額である。金額は、昨年度確定保険料と概算保険料の差額8,600円と当年度概算保険料286,888円の合計額である。昨年度の差額は昨年度末に未払計上している。

注5. 長期借入金の返済である。次頁返済予定表を参照

借入金返済予定表

株式会社ムーン電子工業 様

つくし銀行

融資金額	3,000,000 円	利率	3.00%	融資日	20×× /11/2
融資期間	2 年	毎月返済額	128,944 円		
返済日	返済額	元本	利息	合計	残高
20×× /4/25	128,944 円	125,769 円	3,175 円	128,944 円	1,144,135 円
20×× /5/25	128,944 円	126,084 円	2,860 円	128,944 円	1,018,051 円

注6. 4月分の社会保険料の支払額である。(4月分の社会保険料の未払計上額および従業員の預り金額については、すでに入力済みのデータ記録から判断すること。)

注7. 前期確定法人税等の納付額である。同額を前期末決算において未払法人税等勘定に計上している。

注8. 前期確定消費税等の納付額である。同額を前期末決算において未払消費税等勘定に計上している。

8. 月末在庫について

材料は、在庫管理ソフトにより管理している。材料の5月末在庫金額の合計額は1,029,000円である。

また、製品及び仕掛品の5月末在庫金額は、5月の原価計算表より求めること。

原価計算表

20××/5/1～20××/5/31

摘要	製品 A	製品 B	製品 C	合計
直接材料費	3,394,625	2,036,775	1,357,850	6,789,250
外注加工費	3,500,000	1,500,000	0	5,000,000
直接費計	6,894,625	3,536,775	1,357,850	11,789,250
製造間接費	1,328,130	796,878	531,252	2,656,260
当月総製造費用	8,222,755	4,333,653	1,889,102	14,445,510
前月繰越額	3,140,255	1,919,745	0	5,060,000
製造原価	11,363,010	6,253,398	1,889,102	19,505,510
備考	当月完成 出荷準備中	制作中	制作中	

【設問】

次の金額を答えなさい。

第1問	現金預金合計の5月末残高
第2問	所得税預り金の5月末残高
第3問	仮受消費税等の5月末残高
第4問	長期借入金の5月末残高
第5問	5月末の流動負債合計
第6問	5月末の材料仕入高(累計)
第7問	5月末の期末製品棚卸高
第8問	5月末の給料手当合計(販売費及び一般管理費)
第9問	5月末の外注加工費合計
第10問	5月度の経常利益(月次)

第1問	第2問	第3問	第4問	第5問
円	円	円	円	円

第6問	第7問	第8問	第9問	第10問
円	円	円	円	円

【問題 3】

株式会社 MA商事の次の資料に従って、下記の設問に答えなさい。

【資料】

実績資金繰り表				(単位：万円)		
月 度			4 月	5 月	6 月	
前月現預金残高			320	219	332	
経常収支	経常収入	現金売上	58	60	59	
		売掛金回収	210	300	220	
		手形回収	0	0	0	
		受取利息	0	0	0	
		その他の経常収入	10	11	12	
		計	278	371	291	
	経常支出	現金仕入	40	51	48	
		買掛金支払	220	120	121	
		支払手形決済	0	0	0	
		人件費	55	56	56	
		営業経費	32	33	90	
		支払利息	7	7	7	
		その他の経常支出	15	11	10	
	計	369	278	332		
	経常収支差額		▲ 91	93	▲ 41	
その他の収支	その他の収入	借入金収入	0	0	150	
		設備等売却収入	0	100	0	
		その他	0	0	0	
		計	0	100	150	
	その他の支出	借入金返済	10	80	10	
		設備等取得支出	0	0	75	
		その他	0	0	0	
		計	10	80	85	
	その他の収支差額		▲ 10	20	65	
当月収支差額		▲ 101	113	24		
次月繰越現預金残高		219	332	356		

【留意事項】

- (1) 6月には雑誌に広告を掲載するために、同月に銀行借入を行い、翌月から返済と利息の支払が発生した。
- (2) 6月には、新設備を購入するために支出があった。
- (3) 得意先 A社の業績回復により、売掛金回収額が予定を大きく上回っていた。
- (4) 掛売上の代金回収サイトと掛仕入の代金支払サイトは、ともに翌々月末である。

【設問】

株式会社M A 商事の資金の状況を説明した下記の各文章の空欄にもっとも適当と思われる語句を語群から選んで記号で答えなさい。

第1問	<p>4月の経常収支差額がマイナスになった理由の1つは、<input type="text"/>①が要因としてあげられる。</p> <p>ア. 買掛金支払(2月分) イ. 買掛金支払(3月分) ウ. 買掛金支払(4月分) エ. 営業経費の増加 オ. 人件費の増加 カ. 現金売上の減少 キ. 仕入高増加(3月分) ク. 仕入高増加(4月分)</p>
第2問	<p>6月の経常収支差額が<input type="text"/>②となった最大の原因は、経常支出項目では<input type="text"/>③が要因としてあげられる。</p> <p>ア. 営業経費の減少 イ. 支払利息の減少 ウ. 人件費の減少 エ. 仕入高減少(5月分) オ. 現金仕入高の減少 カ. プラス キ. マイナス ク. 営業経費の増加</p>
第3問	<p>5月のその他の収支差額が<input type="text"/>④となった最大の原因は、<input type="text"/>⑤があげられる。</p> <p>ア. 機械装置の購入 イ. 借入金の返済 ウ. 銀行借入 エ. 税金の納付 オ. 機械装置の売却 カ. プラス キ. マイナス ク. その他の項目</p>
第4問	<p>経常収入が他の月と比べてもっとも多かった月は<input type="text"/>⑥で、その最大の原因は、<input type="text"/>⑦が要因としてあげられる。</p> <p>ア. 4月 イ. 5月 ウ. 6月 エ. 現金売上の増加 オ. 売掛金回収(5月分) カ. 売掛金回収(4月分) キ. 売掛金回収(3月分) ク. その他の項目増加</p>
第5問	<p>6月の当月収支差額がプラスになった最大の原因は、<input type="text"/>⑧があげられる。</p> <p>ア. 売掛金回収(3月分) イ. 売掛金回収(4月分) ウ. 売掛金回収(5月分) エ. 借入金返済 オ. 広告掲載費用 カ. 新設備の購入 キ. 現金売上の減少 ク. 借入金収入</p>

第1問	第2問	第3問
①	② ③	④ ⑤

第4問	第5問
⑥ ⑦	⑧

【解答】

【問題 1】

第 1 問		第 2 問		第 3 問
① ア	② ウ	③ イ	④ ウ	⑤ ア

第 4 問	第 5 問		第 6 問
⑥ イ	⑦ イ	⑧ カ	⑨ ウ

【問題 2】

第 1 問	第 2 問	第 3 問	第 4 問	第 5 問
19,694,286 円	55,620 円	4,338,000 円	1,018,051 円	21,374,223 円

第 6 問	第 7 問	第 8 問	第 9 問	第 10 問
13,240,000 円	11,363,010 円	556,000 円	9,500,000 円	5,786,915 円

【問題 3】

第 1 問	第 2 問		第 3 問	
① ア	② キ	③ ク	④ カ	⑤ 才

第 4 問	第 5 問
⑥ イ	⑦ キ
⑧ ク	

